

平成 30 年度五日市商工会経営発達支援事業 事業評価

補助対象科目	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度	
	評価	評価及び見直しの総括	事業目標 ※発達支援計画より	事業実績	評価	評価及び見直しの総括	事業計画
I-1 地域経済動向調査に関すること	A	商店街調査とセミナーは年度当初より回数削減を決定しており、その他は予定通り実施した。前年同様の調査外注と並行して、費用の掛からないWEBによる自主調査へ移行を行った。平成 30 年度は、四半期毎に自主調査を行い、調査対象の拡大、調査データの蓄積、調査データの評価等、課題に取り組む。	(1) 景況調査件数 800 件 (2) 地域内の第 3 次産業景況・動向レポート 2 回 (3) 商店街調査 2 回 (4) 地域内の商店街レポート 2 回 (5) 経済動向セミナー 2 回参加者 60 名	(1) 景況調査件数 962 件 (2) 地域内の景況調査レポート 5 回 (5) 景況調査レポートを全会員へ会報誌で 4 回報告	A	本年度から調査外注を廃止、WEBによる自主調査へ移行、当初計画通り年 4 回四半期毎に実施した。確定申告データの統計調査も従来通り行った。平成 31 年度は、引き続き同様の調査を実施しながら、数値の裏側にあるコメントや事象、事例にスポットを当て、情報の付加価値を高める取り組みを行う。	(1) WEBによる景況調査 4 回(四半期毎) (2) 令和元年度分確定申告における地域経済動向調査
I-2 経営状況の分析に関すること	A	経営状況分析・事業計画策定の動機付けは、小規模事業者持続化補助金の他、創業や融資など他機会にも広がっており、経営相談の件数そのものが増加している。質と数に対応するため、支援スキル底上げ、ツール共有、外部連携などの課題に取り組む。	(1) 支援ニーズの掘り起し 270 件 (2) セミナー開催 2 回 参加者 60 名 (3) 支援件数 92 件	(1) 支援ニーズの掘り起し (2) セミナー開催 5 回 参加者 169 名 (3) 支援件数 92 件	A	経営状況分析・事業計画策定の動機付けは補助金公募によるところが大きく、持続化補助金申請の減少により進捗が遅れた。融資斡旋件数は高水準で横這い、専門家派遣は大幅利用増加、多様な課題に様々な角度・手法から支援を行った。本年度は、補助金申請に加え、事業承継や IT 利活用、設備投資など国の重点施策の普及を推進し、支援ニーズの掘り起こしを行う。また、金融支援後等、フォローアップの質向上のため引き続き外部コーチングを導入する。	(1) 経営支援マネジメントの構築 (2) 支援件数 96 事業者 (3) 伴走型経営支援事例集
I-3 事業計画策定支援に関すること							
I-4 事業計画策定支援後の実施支援に関すること	A	経営指導員 4 名の重点業務を個社支援とする経営発達支援担当 PJ チーム設置。伴走支援、フォローアップ、巡回・窓口相談、融資斡旋件数等、何れの指数も前年対比 10%以上増加した。支援の質向上のためマネジメント構築が引き続き課題。	(1) 事業計画を策定した事業者へのフォローアップ 92 事業者 368 回	(1) 事業計画を策定した事業者へのフォローアップ 92 事業者 746 回	A	(1) 経営支援マネジメントの構築 (2) フォローアップ 96 事業者 384 回 (3) 顧客満足度向上支援	
I-5 需要動向調査に関すること	B	近隣物産店調査は 5 回実施し、支援ニーズの掘り起こしに繋がった。Miena は利用促進を図ったが事業者の反応は低調、イベントでのアンケートは効果が見込めず廃止、そのため新たな取り組みも必要。他機関等が公表した調査結果を小規模事業者向けに分かり易く興味を引く内容に加工して会報誌などに掲載する等、費用の掛からない手法を検討したい。	(1) 商圏分析 (A) 店舗周辺調査数 92 件 (2) 商圏分析 (B) 町別調査数 15 件 (3) 祭りアンケート調査回数 2 回 400 件 (4) 物産店等調査回数 4 回	(1) 商圏分析 (A) 店舗周辺調査数 88 件 (2) 商圏分析 (B) 町別調査 未実施 (3) 祭りアンケート調査 廃止 (4) 物産店等調査回数 5 回	B	近隣物産店調査報告 4 回、出品ニーズ 3 件、成約 1 件。飲食店・小売業 102 店舗を対象にミステリーショッピングリサーチ(覆面調査)実施。約 80 項目のアンケートに調査員が回答し、その後フィードバックセミナーを開催、参加店の半数が気付きあり改善に取り組むと回答しており引き続き支援を行う。	(1) 物産店等調査 4 回 (2) 顧客満足度向上支援
I-6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	A	小規模事業者紹介冊子や経営支援事例集などメディアにも評価をされた事業がある一方で、目標数値を達成できない分野もあった。その原因については、経営資源の不足によるところが大きく、早急な改善も望めないことから、効果的な事業に集中する必要もある。	(1) プレスリリース作成支援 25 件 掲載 30 回 (2) 持続化補助金等 申請 70 件採択 50 件 (3) 別冊会報 900 部発行 (4) フェイスブックページ等紹介 140 事業者 (5) にんまりPJ 開催 30 回参加者 300 人 (6) 各種物産展、即売会 15 回以上	(1) プレスリリース作成支援 6 件 掲載 3 回 (2) 持続化補助金等 申請 55 件採択 41 件 (3) 小規模事業者紹介冊子 62 事業者 4,000 部発行 (4) 各種物産展、即売会 16 回	B	BtoB 支援を目的に小規模事業者紹介冊子を 4,000 部製作。五日市商工会、廿日市商工会議所会員、ビジネスフェア中四国会場などへ配布。本年度は広島市域での物産展開催による販路開拓支援を強化する他、SNS・プレスリリース活用なども改善を図る。	(1) プレスリリース 支援 30 回 掲載 35 回 (2) 持続化補助金 申請 70 件 採択 50 件 (3) 小規模事業者紹介冊子 (4) フェイスブックページ等紹介 160 回 (5) 各種物産展、即売会 15 回以上
II 地域経済の活性化に資する取組み	C	湯来で遊び・学び・働き・暮らす「選ばれる湯来」実現プロジェクトは調査事業を完了、民泊・シェアハウス・買い物弱者対策に関する提言を取り纏めたが、事業化は見合わせた。五日市地区、湯来地区、其々の懇談会開催について枠組みを再検討した上で、成果目標の設定について着手する必要がある。	(1) 南部・中部地域地域内懇談会 2 回 (2) 北部地域地域内懇談会 2 回 (3) 各具体的な取組み内容における成果目標設定	(1) 南部・中部地域地域内懇談会 3 回 (2) 北部地域地域内懇談会 2 回 (3) 各具体的な取組み内容における成果目標未設定	C	新たに商店街との連携を図ったが、地域内懇談会の開催は内部組織によるものにとどまり、成果目標設定に対する進展は行えなかった。本年度は、引き続き商店街との連携を促進するとともに、成果目標を検討・設定するために道筋について協議が必要。	(1) 南部・中部地域地域内懇談会 2 回 (2) 北部地域地域内懇談会 2 回 (3) 各具体的な取組み内容における成果目標設定
III-1 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	各種支援機関や専門家と積極的に連携を図り、小規模事業者の多様な経営課題に対処した。伴走型支援の浸透で経営相談が増加しており、連携や制度活用も活発となっている。平成 30 年度は、廿日市商工会議所との事業連携や、広島市産業振興センター、よろず支援拠点の支援制度活用を重点項目とする。	(1) 商工会組織との連携、情報交換 1 回以上開催 (2) 金融機関との連携、情報交換 ア日本政策金融公庫広島支店 1 回以上 イ地域内金融機関 1 回以上 (3) その他の支援機関との連携、情報交換 2 回以上	(1) 商工会組織との連携、情報交換 3 回 (2) 金融機関との連携、情報交換 ア日本政策金融公庫広島支店 2 回 イ地域内金融機関 1 回 (3) その他の支援機関との連携、情報交換 2 回	A	小規模事業者の多様な経営課題に対処するため、各種支援機関や専門家と積極的に連携を行った。伴走型支援の浸透で経営相談が増加、連携や制度活用も活発化している。本年度も引き続き、各種支援機関との連携を強化し、量への対応と質の向上を図る。	(1) 商工会組織との連携、情報交換 1 回以上 (2) 金融機関との連携、情報交換 ア日本政策金融公庫広島支店 1 回以上 イ地域内金融機関 1 回以上 (3) その他の支援機関との連携、情報交換 2 回以上
III-2 経営指導員等の資質向上等に関すること	B	職員 15 名中 10 名がキャリア 1 年以下 (H29.4) の中、OJT に多大な労力と時間を費やした。管理職 OJT、OJT リーダー育成、業務マニュアル、指導項目リスト、能力開発チェックリスト等、未着手項目の対応に加え、経営支援マネジメントや指導員育成システムの具現化・構築が引き続き課題。	記載なし	(1) OFF-JT の継続、改善 (2) OJT 及び経営指導員間の情報共有 (3) 支援先開拓のための提案力向上プログラム (4) 小売サービスに特化した支援力向上プログラム	B	職員 16 名中 10 名がキャリア 3 年以下の中、サービス水準の維持改善に努めた。経営発達支援事業実施の最適組織構築を目的に外部コーチングを導入したが、関係者間のコミュニケーション不足や意識・目的・価値観等のズレが阻害していることが判明、管理職や担当者個別コーチングに多くの時間を費やした。本年度は、引き続き外部コーチングを活用し、そして組織的な支援機能の強化に取り組む。	(1) OFF-JT の継続、改善 (2) OJT 及び経営指導員間の情報共有 (3) 支援先開拓のための提案力向上プログラム (4) 小売サービスに特化した支援力向上プログラム
III-3 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	A	ワーキング委員会、事業評価委員会での評価・見直しを継続する。また、経営発達支援事業を推進する体制構築のため、事務局内の二課分担、人員、担当業務の見直しなどに引き続き取り組む。	(1) 事務局での事業の評価見直し 1 回/月 (2) 商工会での事業の評価見直し 1 回/四半期 (3) 商工会外部での事業の評価見直し 1 回/年	(1) 事務局での事業の評価見直し 随時 (2) 商工会での事業の評価見直し 13 回/年 (3) 商工会外部での事業の評価見直し 2 回/年	A	ワーキング委員会、事業評価委員会における評価・見直しを継続した。本年度も引き続き同様に実施し、加えて事務局内部での改善活動も強化する。	(1) 事務局での事業の評価見直し 1 回/月 (2) 商工会での事業の評価見直し 1 回/四半期 (3) 商工会外部での事業の評価見直し 2 回/年

【評価基準】 A: 目標を達成することができた (100%) B: 目標を概ね達成することができた (80~99%) C: 目標を半分程度しか達成することができなかった (30~79%) D: 目標をほとんど達成することができなかった (30%未満)